

一般質問通告表

令和4年第7回沖縄県議会(定例会)

12月14日(水)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
1	17分	西銘 純恵(日本共産党沖縄県議団)	知事 関係部長等

質問要旨

1 子供の学びと成長を保障する学校教育を実現するために

- (1) 政府の教育政策によって、全国で教師の多忙化、教員不足が問題となっている。政府は小学校3年まで35人学級にしたが、沖縄県は小学2年まで30人学級、中学3年まで35人学級を実施して教員数を多く配置している中で、教員不足の問題を抱えている。小・中・高校、特別支援学校の教員不足は直近で何人いるのか。現場の教職員や子供の状況把握と対策について伺う。
- (2) 小泉政権時の規制緩和による教員の「定数崩し」によって、教員定数に多くの非正規教員を充てるようになって全国で定数内の臨時教員問題が深刻になっている。本県の定数内の臨時教員は何人いるのか。教員定数を正規雇用にするよう県の取組を伺う。
- (3) 産休や育児休暇、病休に対応している臨時教員は5年間平均で何人いるのか。4月に先行採用して教員不足が起こらないように対策すべきではないか。

2 生徒が安心して学べるようSOLA学園の正常化に向けた取組について

- (1) 学園による処分や解雇などで40人余の教師が退職となり、授業や国家資格取得に支障が出ている。壊れたクーラーを買い換ええないなどと生徒や保護者から切実な訴えがある。改善に向けた県のこれまでの対応を伺う。
- (2) 生徒や保護者は5月から説明会を要望しているが、いまだ開催されていないのではないかと。説明会の開催を県が仲介すべきではないか。

3 学童クラブ支援について

- (1) 学童クラブへの家賃補助について、浦添市は上限を8万円にしているため保護者負担が生じている。これまで、補助上限額の25万円に改善することを求めてきたが、県の取組と改善の見通しを伺う。

4 福祉行政について

- (1) 特別養護老人ホームの増設が急がれるが待機者の人数と浦添市への増設の取組を伺う。
- (2) 心臓病の子供が成人後も適切な医療を受けられるよう、小児科や成人診療科が連携して対応できる移行期医療支援センターの設置に向けた取組の進捗を伺う。
- (3) 性暴力被害者ワンストップ支援センターについて
 - ア 24時間365日対応する沖縄県のような病院拠点型は全国で何か所に設置されているか。
 - イ 相談・支援体制と相談状況、医療体制と支援状況を伺う。
 - ウ 被害者のプライバシー保護や2次被害を防止するための取組はどうか。

5 那覇軍港の浦添移設問題について

- (1) 那覇軍港でのオスプレイの離着陸、訓練に対して県や那覇市が抗議した内容と政府の対応を伺う。
- (2) 県や浦添市が言っている現有機能とは何か。浦添軍港が現有機能という根拠はどこにあるのか。
- (3) 浦添軍港の建設費用、1900メートル延長される防波堤の長さや総埋立費用の試算額を伺う。

う。

- (4) 浦添西海岸の自然環境は県の評価でどうなっているか。軍港移設協議会で県が環境で指摘した事項について、政府は環境アセスで対応すると答えているが、辺野古埋立てのアセスはずさんではなかったのか。県独自にサンゴ礁や海洋生物、植物、潮流などの専門家による環境調査をするのが先決ではないか。
 - (5) 国際ハブ港湾にする計画で進められてきた那覇港湾について、外国貨物と国内貨物で目標に対する実績はどうなっているか。現行の新港埠頭地区の計画で十分ではないか。浦添埠頭地区の埋立ては中止すべきではないか。
 - (6) 浦添西海岸になぜ軍港が必要なのか。基地の機能が一層強化された海兵隊の出撃基地となり、自然破壊で莫大な税金の無駄遣いの浦添軍港建設は中止すべきではないか。
- 6 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

令和4年第7回沖縄県議会(定例会)

12月14日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	瀬長 美佐雄(日本共産党沖縄県議団)	知事 関係部長等

質問要旨

1 県民生活支援について

- (1) 物価高騰で経済と県民生活に深刻な影響を及ぼしており、消費税は廃止すべきでないか。5%減税が暮らしと営業を守る最も効果的な対策ではないか。世界では90か国以上が消費税減税を実施しており「消費税引下げ」を政府に求めているどうか。
- (2) インボイス制度の中止を求める団体や地方議会の意見書等の広がり状況及び、地方自治体の特別会計等におけるインボイス導入の取引業者への影響と課題を問う。
- (3) シルバー人材センターがインボイス制度の開始で存続が危機的な状況と指摘されている。シルバー人材センターやその会員への影響への認識。あらゆる業界と意見交換しインボイス導入における影響の実態掌握に努め、インボイス制度導入中止を政府に求めるべきと思うかどうか。

2 沖縄県差別のない人権尊重社会づくり条例、ヘイトスピーチ規制について

- (1) 沖縄県民に向けられたヘイトスピーチの現状と認識を問う。
- (2) 沖縄県民の尊厳と人権を守るために実効性ある条例が求められている。条例案の特徴及びパブリックコメントへの意見をどのように反映させるのか。条例策定への取組を問う。

3 戦争を許さない平和構築の取組について

- (1) 日本政府の軍事力増強、敵基地攻撃能力の保有増強、軍事費の2倍化は、県民の不安を高めている。「新建議書」実現のために、軍事費より民生費増額、日本国憲法の遵守、平和外交の努力を日本政府に求めるべきと思うが見解を問う。
- (2) 戦後77年、「軍隊は住民を守らない」、これが沖縄戦の教訓と思うが見解を問う。
- (3) アジアとの平和交流、経済関係の発展に関する取組と次年度の計画について
 - ア アジア太平洋地域平和連携推進事業の取組及び国連とアジア地域の軍縮の現状調査研究の必要性についての見解を問う。
 - イ ASEANを中心とした「アジアの平和共同体」構築の取組への認識及び、経済交流の連携・推進について現状と検討状況を問う。
- (4) サイパン等南洋諸島と沖縄の交流発展について
 - ア サイパン等南洋諸島における戦争の実相と沖縄戦との関わり、史実を継承する取組を担う南洋群島帰還者会・継承する会等との連携が重要だが、現状と課題を問う。
 - イ 戦没者慰霊、遺骨収集事業などを含めたサイパンとの人的、経済的交流の発展が求められるが現状と計画を問う。

4 国際交流・協力の推進について

- (1) 第7回世界のウチナーンチュ大会の成果、今後の展望を問う。
- (2) ウチナーネットワークコンシェルジュの運用状況と今後の展開を問う。
- (3) 世界のウチナーンチュセンター建設に向けた検討、取組を問う。

5 公文書の記録は県民の財産であり、政策決定の経過など歴史的に検証できる記録の保存が重要と思うかどうか。公文書の在り方を積極的に改善、検討をすべきだが見解を問う。

6 旧統一教会・勝共連合等関連団体の問題について

- (1) 旧統一教会・関連団体の反社会的な行為の数々に関する、県の現状認識と対応を問う。
 - (2) 教義上の問題、ジェンダー平等を敵視する活動と沖縄県のジェンダー平等推進の阻害要因となるが、これに関する見解を問う。
 - (3) 関連団体等のイベントの後援、共催は関連団体の広告塔となり、被害を拡大させてきた。政治家との関係を断絶する政府の対応を踏まえ、今後の関連団体との対応方を問う。
- 7 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

令和4年第7回沖縄県議会(定例会)

12月14日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	照屋 大河(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等

質問要旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 防衛力強化に関する有識者会議の報告書について

- ア 敵基地攻撃能力の保有は、専守防衛からの逸脱ではないか伺う。
- イ 防衛費の増額に必要な財源を確保するため「幅広い税目による負担が必要」と指摘し、国民から負担増への理解を得る努力をするよう求めているが、県民の理解は得られると考えるか、知事の見解を伺う。

(2) 自衛隊の訓練拡大と部隊増強・基地機能強化について

- ア 米軍基地の過重な負担をそのままに自衛隊基地を使用した訓練が拡大し、陸上自衛隊の沖縄部隊の増強が検討されている。日米共同訓練が常態化するなど、日米安保の負担はますます沖縄に偏ると考えるが、知事の見解を伺う。
- イ 政府・防衛省が2023年度をめどに進める自衛隊勝連分屯地への地对艦ミサイル配備計画に反対する市民の会が、去る11月28日にうるま市で結成された。ミサイル配備への不安と恐怖を訴える市民の声をどう受け止めるか伺う。また、配備計画の進捗状況について伺う。

2 米軍基地問題について

(1) 米空軍嘉手納基地パパープ地区への防錆整備格納庫移設計画について 移設計画見直しに向けた日米政府機関への要請など県の対応について伺う。

(2) 嘉手納・普天間爆音訴訟原告団による行政訴訟について 2つの訴訟団が合同で始めた新たな法廷闘争で求めているのは、違法な状況を放置し続ける「国の怠慢」の追及と長年強いられる人件侵害を救済する具体策である。訴訟提起について県の見解を伺う。

3 教育行政について

- (1) 「琉球・沖縄の歴史、文化学習」の体系化と1年間通したカリキュラムの作成とその実施について伺う。
- (2) 2021年度問題行動調査について、「重大いじめ急増25件」「不登校791人増え5286人」「県内高校の中途退学者数343人増の1440人」等の結果に関する教育長の見解を伺う。
- (3) 教職員の負担軽減について、①教職員の採用数を増やす、②教員1人当たりの授業持ち時間の引下げ、③部活動支援員の拡充、これら3点に関する見解を伺う。
- (4) 教職員評価システムについて、制度がうたうモチベーションの向上につながっているか伺う。

4 県立病院の環境整備について

(1) 県立中部病院の建て替え時期について伺う。

5 県職員の離島赴任に伴う自家用車の運搬に係る経費について

(1) 個人負担が生じることがない運用の改善について見解を伺う。

6 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

令和4年第7回沖縄県議会(定例会)

12月14日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	平良 昭一(おきなわ南風)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 農林水産行政について

(1) 高度衛生管理型荷さばき施設について

- ア 糸満漁港における高度衛生管理型荷さばき施設について、新施設(新市場)は、安全・安心な水産物を小売店や消費者に届けられるとのことだが、衛生面における具体的な取組について伺いたい。
- イ 新施設(新市場)には、どのような効果が期待できるか伺いたい。
- ウ 新施設(新市場)は水揚げだけでなく、加工、販売と一貫した衛生管理の下、他業種への波及も期待できる。物が集まれば物流業、加工業、小売業に対する効果も大きく、新たな雇用も期待できるが、今後の展開を伺いたい。
- エ 水産業振興を推進する一つの手段として、新施設(新市場)の稼働状況が重要と考える。南方で操業を行っている大型漁船の水揚げ場(基地)として、価値を積極的にプロモーションすることも重要だと考えるがどうか。
- オ 陳情も出されているが水産業を取り巻く状況として、水揚量の減少、価格の下落、原油高騰により、市場運営は当初の事業計画よりも厳しいことが想定される。当面、施設使用料の減免・免除など、支援に向け検討しているか伺いたい。

(2) 漁業者への操業支援について

- ア 軽石被害に係る漁業者支援について、令和3年度2月補正で次期操業再開の準備に要する経費として、燃料費の支援を行う事業が予算措置されている。申請している件数、また予算規模に対する執行状況を伺いたい。
- イ 軽石の回収状況、軽石の処分・利活用について、どのような検討を行っているか伺いたい。
- ウ 原油価格高騰等により、漁業者の経営状況は厳しさを増していることから、令和4年6月補正で燃料費の一部を補助する事業が採択されている。現状における事業効果について伺いたい。

(3) 畜産農家への経営支援について

- ア 粗飼料価格高騰に伴い、畜産農家の経営を圧迫していることから、令和4年6月補正で輸入粗飼料の購入費用の一部を補助する事業が採択されている。申請対象となる農家数をどの程度と見込んでいるのか。また現在申請している農家数について伺いたい。
- イ 情報によると申請数が少ないと言われている。理由としてどのようなことが考えられるか。
- ウ 申請数を増加させていくための取組内容を伺いたい。

(4) 黒糖の販路拡大について

- ア 県産黒糖について、国内消費の低迷、安価な輸入黒糖との競合、黒糖の原料となるサトウキビの豊作などにより、在庫を抱えている状況である。販路拡大を目的とした沖縄黒糖販路拡大推進事業について、事業内容、また、当該事業からどのような効果が期待されるか伺いたい。
- イ 黒糖の消費回復には民間との連携・協力も不可欠と考えるが、現状の取組、今後の展開について伺いたい。

ウ 総合的な販路拡大につなげていくためには商品開発、販路拡大、異業種とのパートナーづくり等において役割分担が必要だと考えるが、国、県、黒砂糖協同組合、JAおきなわ、民間企業等とどのように構築していくのか伺いたい。

2 デジタル分野について

(1) 本県事業へのDX(デジタルトランスフォーメーション)の導入について

ア DXの推進について、今年度新設されたデジタル社会推進課の役割を伺いたい。

イ 本県事業へのDX導入の可能性とその効果について伺いたい。

ウ DX導入に向けた課題について伺いたい。

3 新型コロナウイルス感染症対策について

(1) 全国的にコロナ感染拡大の兆候となっているが、第8波に備えてどのような対策を考えているのか伺う。

(2) これまでの第1波から第7波までの検証結果について伺う。

(3) 県内のワクチンの接種状況について伺う。

4 物価高騰対策について

(1) 国の総合経済対策が策定され、その裏づけとなる第2次補正予算案が国会で審議されているが、県は財源確保に向け、どのような取組を行ったか伺う。

(2) 今回の物価高騰により、観光、農林水産業、運輸、福祉、家計など、あらゆる方面で影響を受けているが、県の具体的な支援策について伺う。

(3) 全国電力で最大の値上げを申請した沖縄電力の影響について伺う。

5 保健医療行政について

(1) 公立沖縄北部医療センターの開院に向けた進捗状況を伺いたい。

6 タイワンハブ対策について

(1) プロジェクトチームを立ち上げたが、現在の拡大状況と対策について伺いたい。

7 我が会派の代表質問との関連について

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和4年第7回沖縄県議会(定例会)

12月14日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	國仲 昌二(立憲おきなわ)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 「沖縄を二度と戦場にしてはならない」ことについて

(1) 南西諸島における防衛力強化について

ア 有識者会議報告書について

僅か2か月、会議も4回しか開催されずに、報告書に敵基地攻撃能力が盛り込まれたり、南西地域では空港や港湾を自衛隊、海上保安庁が使えるように整備するということが盛り込まれたりしている。あまりに拙速で、周辺国を刺激し偶発的な衝突が起きる危険性が高まるのは必至だ。知事の見解を伺う。

イ 空港・港湾の使用について

政府は、自衛隊が使えるようにしたい空港や港湾を「特定重要拠点」として優先的に整備するとの報道がある。万が一、有事となった場合、自衛隊や海保が利用できる条件が整っている空港や港湾は攻撃対象となり非常に危険だ。知事の見解を伺う。

(2) 住民保護について

ア 日米共同訓練における住民保護について

今回の訓練は住民を守るための演習ではない。元自衛隊トップは「基本的には住民の避難、誘導は行政がやる」と述べている。防衛省は「領土と国民の命を守るため」の訓練というが、住民保護計画がないままの戦闘訓練は何から何を守るための訓練か、沖縄戦の教訓はどこに消えたのかとの指摘もある。知事の見解を伺う。

イ 宮古島市、石垣市における国民保護計画試算について

両市が国民保護計画を基に試算した報道があった。それによると、観光客を含む住民の避難には飛行機を1日45機運航して、石垣市では延べ機体数435機で約10日、宮古島市では延べ機体数363機で約9日かかる。これでは住民の安全は確保できるはずがない。知事の見解を伺う。

(3) 平和外交力強化による課題解決について

ア 新外交イニシアティブ(ND)の提言について

NDから「戦争を回避せよ」との政策提言が出された。提言では「安全保障政策の目標は戦禍から国民を守ること。軍事力による抑止の論理のみに囚われる発想からの転換が求められる。ウクライナ戦争の最大の教訓は「ミサイルから安全な場所はなく民間人の犠牲を防げない。台湾有事が起きれば沖縄を含む日本の各地域で同じことが起きる。戦争は回避しなければならない」ということ。政治の使命である「国民を守る」という原点に立ち返り、戦争を回避するため日本に何ができるか、してはならないかを論じなければならない旨述べている。知事の見解を伺う。

イ 「敵基地攻撃論」について

同じNDの提言で「敵基地攻撃論」についても記述がある。「(敵基地攻撃で)すべての(敵国の)ミサイル施設を破壊することは不可能。必ずミサイルによる報復がある。相手の報復から自衛隊や在日米軍基地、基地周辺の民間人を守るという最も大事な事が語られていない」旨述べている。知事の見解を伺う。

ウ 日中両国間の問題解決について

日中国交正常化50周年を迎えた今こそ、1972年の「日本国政府と中華人民共和国政府の共同声明」をはじめ、「日中友好条約」や「日中共同宣言」等、両国で交わされた文書の諸原則を遵守するよう日本政府に求めるべき。知事の見解を伺う。

2 沖縄振興予算について

(1) 沖縄振興予算について

ア 沖縄振興公共投資(ハード)交付金について

平成26年度をピークに沖縄公共投資交付金(ハード交付金)が減額されている。令和4年度における対平成26年度比(額)について伺う。

イ ハード交付金の予算減額の影響について

これだけ減額されると県事業に大きな影響があると思うが、どのような事業にどのような影響が出ているのか伺う。

ウ 令和4年度補正予算について

国の第2次補正予算でハード交付金に29億円計上したとの報道があった。国への要請行動など県の努力が実ったものとする。知事の見解と今後の予算化などについて伺う。

エ 南部東道路について

南部東道路については工事が遅れているとの指摘がある。また、那覇空港自動車道との接続部分を国直轄にとの要請もあるが、事業進捗に効果があるのか伺う。

3 教育行政について

(1) 教員等の過酷な労働環境について

ア 教員の働き方改革について

学校では授業にICT授業など新しい教育がどんどん追加され、早朝出勤、過労死ラインを超える残業、自宅へ持ち帰り仕事、部活動や引率で土日出勤、校内研修や生徒指導、学校行事に各種コンクール等々が次々と入り、過労で心身ともに限界である。倒れても代わりに務める人がいないため、さらに疲弊していく。教員の負担を減らす働き方改革は急務である。見解を伺う。

イ 「教員の保健室」設置について

過労で疲弊した心身の健康を保つために「教員の保健室」の設置が求められている。見解を伺う。

(2) 県職員及び教職員の離島赴任の居住環境等の改善について

ア 県職員住宅の老朽化が激しく安心して住める住環境にない。早急に建て替えする必要がある。見解を伺う。

イ 県職員住宅戸数に限りがあり民間集合住宅に入居する職員も少なくない状況だが入居時の初期費用は赴任旅費の対象外である。公平性の観点から対象とする必要があると思うが、見解を伺う。

(3) 公立小中教職員の離島赴任の居住環境等の改善について

ア 現在、小中学校教職員は県職員住宅には入居できず、民間集合住宅に入居するが、入居時の初期費用が赴任旅費の対象外であり、自己負担が大きく、赴任希望者減少の一因である。公平性の観点から対象とする必要があると思うが、見解を伺う。

イ 宮古島市、石垣市等に教職員宿舎建設を促す考えはないか。見解を伺う。

(4) 部活動の地域移行について

ア 部活動指導員の配置状況について

スポーツ庁が進める休日の公立中学校の部活動の地域移行だが、部活動指導員の状況はどうなっているか伺いたい。

イ 課題について

地域移行をめぐる課題について伺う。

4 宮古地域の課題について

(1) 下地島空港周辺跡地利活用に伴う耕作地明渡しについて

ア 11月16日の住民説明会について

去る11月16日に宮古島市伊良部で説明会が開催されたとのことだが、どういった意見や要望等があったか内容について伺う。

イ 今後の取組について

今後、どのような取組を考えているか。耕作者の要望、話し合いはどうするのか伺う。

- ウ 訓練飛行場用地購入時の条件提示について
「下地島パイロット訓練飛行場建設に伴う条件について」との要請書及び資料を入手した。要請書の位置づけについて伺う。
- (2) 農振除外に係る宮古島市との協議について
- ア 去る9月議会で当局は「原野化が進んで今後も農業振興に使う予定のない地域は農用地区域から除外するよう市町村には説明している」と答弁している。現在、宮古島市との協議はどのようになっているか伺う。
- (3) 浄化槽処理水放流先について
- ア 宮古にだけ見られる「溜枡」について
宮古においては、浄化槽の隣にくみ取りを前提とした「溜枡」を設置しないといけない。5人の家庭だと週2回くみ取りを必要とする。ありえない話だ。そして、工事完了検査の後に底面に穴が開けられ、地下浸透枡となる。無駄な溜枡との指摘がある。見解を伺う。
- イ 沖縄県浄化槽取扱要綱の改正について
この溜枡の設置見直しについては、「沖縄県浄化槽取扱要領」を改正すれば解決するとの指摘がある。見解を伺う。
- (4) 県営広域公園に関する要望書について
- ア 要望書の内容について
令和4年11月8日付で宮古島市から要望書が提出されているが、その内容について伺いたい。
- イ 今後の見通しについて
要請を受けてどのように対応するのか伺う。
- (5) 多良間村と県の意見交換について
- ア 国営かんがい排水事業について
多良間地区での国営土地改良事業地区調査に係る全体実施設計を2023年度から行う計画とのことだが、状況を伺う。
- イ 水道事業の広域化について
多良間村をはじめ、先島地区の小規模離島の水道事業の広域化のスキームについて伺う。
- 5 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

令和4年第7回沖縄県議会(定例会)

12月14日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	山里 将雄(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 保安林の指定・管理について</p> <p>(1) 現在、日本国内において約1200万ヘクタールの森林が保安林に指定されており、沖縄県内でも広大な面積の森林が保安林指定されている。特に山原(ヤンバル)とも呼ばれる北部地域は中南部に比較して多くの指定地域が存在する。それに伴い土地利用、管理等、課題も多いのではないかと思う。そこで次について伺う。</p> <p>ア 保安林指定の種類と目的について伺う。</p> <p>イ 沖縄県内の指定状況と特色について伺う。</p> <p>ウ 保安林指定・管理はどのように行われているのか伺う。</p> <p>2 松くい虫被害について</p> <p>(1) 松くい虫被害が拡大している。昨年頃から目立ち始め、五枝の松を有する久米島でも初めて被害が確認された。世界自然遺産指定地域を有する北部地域での拡大が懸念される。そこで次のことについて伺う。</p> <p>ア 北部の拡大状況と世界自然遺産指定地域への現段階での影響について伺う。</p> <p>イ 久米島の状況について伺う。</p> <p>ウ 拡大防止について県の方針を伺う。</p> <p>3 北部医療センターの進捗状況について</p> <p>(1) 北部医療センターの設置については、今議会で「北部医療組合の設立」について議案が上程されており、所管課から全体スケジュール等の説明もあった。改めて2028年開院に向けた準備の進捗状況と今後の課題等について伺う。</p> <p>4 我が会派の代表質問との関連について</p>			

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和4年第7回沖縄県議会(定例会)

12月14日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	上原 快佐(無所属)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 医療的ケア児支援について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 県内の対象者及び推移について伺う。(2) 各自治体の取組状況について伺う。(3) 医療的ケア児支援センターの設置について伺う。 <p>2 沖縄県関係職員の赴任旅費等について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 現状と課題について伺う。(2) 今後の方向性について伺う。 <p>3 就労支援について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) グッジョブセンターおきなわの利用状況について伺う。(2) グッジョブセンターおきなわの駐車場利用について伺う。 <p>4 離島振興計画について</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 令和13年度(本計画最終年度)における沖縄本島都市部と離島の概況について伺う。(2) 本計画における具体的な数値目標を伺う。			